

## 令和元(2019)年度 各分掌部・学部の目標・具体的な取組

各 部	目 標	具 体 的 な 取 り 組 み
教務部	①新学習指導要領の実施に向け、教育課程の改善を図る。	・学習指導要領を理解して教育課程を見直し、教育課程編製の基準、教育課程表及び日課時間割の改善を行う。
	②授業改善につながる教材教具の有効活用を図る。	・校内にある教材教具の一覧表を作成するとともに、各教員の自作教材を紹介する機会を設ける。
学習指導部	①新学習指導要領に関する知識を深め、授業改善につなげる。	・新学習指導要領に関する校内研修を実施する。研修で学んだ知識を基に授業を改善する。
	②自立活動の指導の充実を図る。	・指導目標の立案や指導方法について校内研修会や事例研修会を実施する。外部専門家を有効的に活用し、指導に活かす。
児童生徒指導部	①児童生徒の生活指導において、学部間での共通理解を図り学校全体で対応していく。	・ケース会議後、職員全体に伝える場を設けて共通理解を図り、学部間を越えて指導していく。
	②避難訓練、引き渡し訓練等各種訓練の実施及びそれらに関連する内容の検討、改善を行う。	・各種訓練について昨年度の反省を踏まえた、より充実した訓練を実施していく。また、保護者からの意見や要望に関してもその都度対応を検討し、周知していく。
地域支援部	①地域や関係機関から得た情報を活用し、地域のニーズに応える。	・本校の教育や支援事業についての情報発信の工夫と研修内容の充実を図る。
	②地域からの情報収集及び地域への情報発信の充実を図る。	・自治会組織と連携した情報発信を計画的に行うとともに、職員への地域情報の周知方法を工夫する。
健康指導部	①個に応じた健康課題の支援の充実を図る。	・緊急対応が必要な児童生徒のアクションカードの作成と周知を図る。
	②感染症や熱中症予防も含め、日頃から安全な環境整備を図る。	・感染症や熱中症予防についての対策の周知徹底を図る。
進路指導部	① 現場実習、職場体験等の受け入れ先事業所や校内実習での受注作業を確保する。	・関係機関や就労支援コーディネーターと連携し職場開拓や受注作業の開拓を行う。
	② 卒業後の自立に向けた本校の取り組みについて地域社会、関係機関等と連携し、情報発信の充実を図る。	・地域で職場体験等を実施し、本校の取り組みについて情報を発信するとともに、福祉課や障害者相談支援センター等との連絡を密にして、情報の共有を行う。

各 部	目 標	具 体 的 な 取 り 組 み
渉外部	① PTA 活動を推進する。	・役員改選においては、保護者全員にアンケートを配付する等、多くの意見を取り入れる。
	②全知 P 連栃木大会に向けて、保護者と職員全員で準備や運営を行い、大会成功に向けて一丸となって取り組む。	・保護者に全知 P 連栃木大会に係わる業務の協力依頼を呼びかけて、事前準備や当日の運営に関わっていただく。また、校内運営計画を基に職員全員で業務に取り組む。
特別活動部	①各活動を通して児童生徒の豊かな心を育成する。	・児童生徒の興味関心、生活年齢や学習状況を踏まえて、指導内容の設定をする。
	②児童生徒の活動や部活動の活動状況を保護者全般に広めていく。	・ホームページを利用して、児童生徒会の活動や部活動の状況及び各種大会の結果報告等の情報発信を行う。
情報部	①教職員の ICT 活用をサポートし、授業、校務処理等で活用できるようにする。	・新たなシステム(teams)の基本的な使い方や活用方法を教職員に知らせ、活用していく。
	②教職員の情報モラルやセキュリティに関して意識の向上を図る。	・改訂されたセキュリティー運用規定を周知するとともに正しい知識と対応方法について情報発信と研修を進める。
小学部	①基本的な挨拶を自ら進んで行うことができる児童を育成する。	・意図的な挨拶の場面を設定するとともに、教師が率先して挨拶をし模範を示す。
	②様々な学習場面を通して、道徳教育の指導の充実を図る。	・学習指導要領の道徳の目標・内容及び本校の道徳教育全体計画を踏まえた指導を実践し、適切な評価を行う。
中学部	①自ら挨拶をする習慣と進んで他人に伝えようとする力を育てる。	・個々の実態を把握して目標や取り組む場面及び状況を具体的に設定し、教員間で共通理解を図りながら指導にあたる。
	②新学習指導要領に基づいた指導について、学部全体の理解を深める。	・新学習指導要領の改訂のポイントを捉えて各教員が主体的に指導に取り入れ、グループ研修を通して話し合い、理解を深める。
高等部	①卒業後の家庭生活、社会生活を豊かにするための指導の充実を図る。	・基本的な挨拶言葉、職場を想定した挨拶言葉などを理解し、状況に応じたコミュニケーションがとれる機会を設けるとともに、とちぎの高校生「じぶん未来学」を取り入れた授業を展開する。
	②勤労意欲を高め、職業生活に必要な知識や実践的な態度の向上を図る。	・校内実習及び産業現場等における実習での評価表をもとに、職業生活に必要なとされる能力の向上を目指し、作業学習のみならず各教科等での実践に取り組む。